

「福祉権の聖歌」 “Welfare Rights Psalm” 全米福祉権団体の結成と人種、階級、ジェンダー Race, Class, Gender, and the Birth of the National Welfare Rights Organization

土屋和代
TSUCHIYA Kazuyo

それ〔真実を語ること〕は抵抗の行為であり、
我々から名前を奪い、声を奪う抑圧の政治に対抗する
政治的振る舞いなのだ
ベル・フックス¹

1. はじめに

1996年8月、B・クリントン大統領は「我々にお馴染みの福祉を終わらせよう」の掛け声の下、「個人責任・就労機会調整法（Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act of 1996, PRWORA）」を成立させた。これにより、20世紀初頭から続いてきた母子家庭への扶助は廃止され、「貧困家庭への一時扶助（Temporary Assistance for Needy Families, TANF）」に切り替えられた²。なぜ「個人責任・就労機会調整法」はいとも容易く成立したのか。なぜ誰も扶助の廃止を阻止することができなかったのか。研究者たちは、第二次大戦後、受給者に対していかにネガティブなイメージが形成されたかを分析し、そこにこの法案成立をめぐる問いのこたえを見出そうとしてきた。

「福祉の爆発」と呼ばれる「要扶養児童手当（Aid to Dependent Children, ADC、1962年に名称を要扶養児童家族手当 Aid to Families with Dependent Children, AFDCに変更）」受給者の急増と福祉費の増大を危惧する声は

1950年代以降、政治家やメディアのあいだから次々とあがっていた。その際、「未婚で、若く、性的に奔放な」有色人種の母親が公的扶助に「依存」していることこそが「福祉の爆発」をもたらす最大の原因であると主張された。既存の研究はこの「福祉の爆発」や「福祉依存」の言説を問題とし、解体することに力を入れてきた。たとえば、政治学者のA・ハンコック（Ange-Marie Hancock）は、政治家やメディアによる貧しい黒人のシングルマザーに対する偏見、蔑み、謗言——ハンコックが「嫌悪感にもとづく政治（the politics of disgust）」と呼ぶもの——がいかにAFDCの解体を進めたかを論じた³。歴史家のM・チャップル（Marisa Chappell）によれば、責められるべきは共和党保守派や「個人責任・就労機会調整法」を成立させたクリントン政権にとどまらない。1960年代のJ・F・ケネディ、L・B・ジョンソン両政権の下で形づくられたリベラリズムそのものに限界があったと指摘する。両政権は、伝統的な一夫一婦制をモデルとし、シングル家庭を逸脱とみなす政策を推し進めた。AFDCは二親家庭ではなく、シングルマザーとその子どもを支援することで、結果として失業中ないし低所得の父親が子どもとその母親の元を離れるよう仕向け、家庭崩壊を進めている——このような批判を政策立案者たちが繰り返したことが、AFDCの廃止（「福祉の終わり」）をもたらした、とチャップルは喝破した⁴。

しかし、こうした「福祉依存」の言説と、その言説の欺瞞性を明らかにする研究からこぼれ落ちていたのは、受給者自身の、日々の生活から紡ぎ出された〈声〉にほかならない⁵。本稿では受給者である母親たちが声を上げ、手を組み立ち上がった時代に遡り、彼女らの息づかいと世界観を、受給者が全米福祉権団体（National Welfare Rights Organization, NWRO）の機関誌『ウェルフェア・ファイター』やNWROのパンフレットに投稿した詩のなかから読み取る⁶。福祉権運動の研究史では、AFDCの受給者を束ねるため1966年6月末に結成された全米福祉権団体の成立をもって運動が始まったとされる。しかし、既存の研究では、個々の受給者が日々何を考え、感じていたのか、なぜNWROに希望を見出すに至ったのかが十分に掘り下げられていない。ここでは受給者の側がどのような「福祉」像を描き、自らを取り巻く社会に批判的まなざしを向けたのかを考察したい⁷。

2. 第二次大戦後のアメリカにおける〈福祉の危機〉

(1) シングルマザーとその子どもたちへの公的扶助

AFDCは、1996年にクリントン政権下で制定された「個人責任・就労機会調整法」により廃止されるまで、貧窮状態にあるシングルマザーとその子どもたちを支援するプログラムとして長い歴史を持つ⁸。AFDCは、20世紀初頭に州や自治体で制度化された「母親年金」（母親扶助や寡婦年金とも呼ばれた）をモデルとしており、もともと寡婦や働き口をもたない母親の子育て支援を目的として導入された。ニューディール期に「要扶養児童手当（ADC）」として社会保障法（1935年制定）の「公的扶助」の一部に組み込まれた。しかしADCとなっても、連邦政府が州に補助金を交付し、各州が独自の基準に基づいて事業の管轄と運営を行ったため、州の裁量権が大きくなり、受給額及び審査基準において州ごとの偏りが大きいままであった。

ADCは給与要件のみならず、「徳目」審査及び指導、家庭訪問を義務づけた。なかでも、「適格家庭条項」は本来子どもを身体的、情緒的、道徳的危険から保護するためのものであったが、当局が「ふさわしくない」とみなした、未婚、離婚によりシングルマザーとなった者を排除するための装置として機能した。特に、シングルマザーに経済的支援を行う男性のパートナーがいた場合は、「男子禁止条項」により即「不適格」の烙印が押された。また、パートナーの有無を調べるため、「真夜中の一斉捜査」と呼ばれるもの——ケースワーカーが突然夜中にアパートを訪れ、洗濯籠を調べ、冷蔵庫を調べ、懐中電灯を照らして、ベッドに経済的な支援を行うパートナーがいないかをチェックする——が行われるなど、受給者の人権を否定する屈辱的な「審査」を通った者のみが受給資格を維持できた⁹。

1939年の改正によって「遺族年金」制度が導入されると、夫と死別した寡婦（その多くは白人であった）が老齢年金を受給できるようになった。この結果、ADC受給者における寡婦の割合が減少し、未婚や離婚によりシングルマザーとなった受給者の割合が増加した¹⁰。また、1961年の法改正によって、ADC-UP（UPはUnemployed Parentsの略）が制定され、親の失業により貧窮状態に陥った子どもも救済の対象となるとともに、翌年には名

称が「要扶養児童家族手当 (AFDC)」に変更され、児童だけではなく家族全体が公式に受給の対象となった。

(2) 「福祉の爆発」と「不正受給」の告発

依然として給与要件や「徳目」審査により厳しく制限されていたとはいえ、法改正や受給者の権利意識の芽生えによって ADC / AFDC の受給者数は戦後増加し、1967 年には 497 万 3 千人に達し、15 年前の約 2.5 倍となった¹¹。また、黒人の受給者の割合も増え、17% (1940 年) から 46% (1967 年) となった。加えて、シングルマザーとその子どもの割合も大幅に増加し、67 年の時点で全体の 4 分の 3 を占めるに至った¹²。「福祉の爆発」と呼ばれる受給者数の拡大に加え、そこに占める黒人とシングルマザーの割合が増加したことで、ADC / AFDC は黒人シングルマザー (未婚、ないしは離婚による) 向けのプログラムとして認識されるようになった。これを受け、ADC / AFDC の拡大とその性質の変化に危機感を抱いた一部の政治家やメディアが受給者叩きを開始した。のちに社会学者の P・H・コリンズ (Patricia Hill Collins) が「支配イメージ」と呼ぶ、「自墮落で、性的に奔放で、福祉に依存する母親」というステレオタイプが政治家やメディアによって形成された¹³。

1940 年代後半から 60 年代前半にかけて、バルティモア、デトロイト、ニューヨーク、ボストンでは「不正受給」の疑いのある者や婚外子を見つけ出し、扶助の支給を拒む「反福祉キャンペーン」が展開された。アーカンソー、ジョージア、ニュージャージー、オレゴン州では、「不正受給」の取調べが行われた。自称「不正受給」取締りのエキスパートである、ウエストヴァージニア州選出の上院議員ロバート・バード (Robert Byrd) は、首都ワシントン DC では受給者の 3 分の 2 が不正受給にあたりと告発し、メディアの関心を大いに集めた。しかし、保健教育厚生省 (Department of Health, Education, and Welfare, HEW) によれば全米レベルで見ても、「不正受給」にあたるケースは 0.4% 以下であり、「不正受給」ではないものの適用外にあたるケースが 1-2% と、極めて少数派であった¹⁴。

「不正受給」の告発は人種、ジェンダーのステレオタイプと結びつき、力

をもった。政治家やメディアは、大都市への貧しい黒人の流入が「福祉の危機」の温床になっていると指摘した。ADC / AFDC 受給者の過半数以上は白人女性であったにもかかわらず、メディアは受給者を黒人女性として描き続けた。「不正受給」を取り締まるため、州政府は、ADC / AFDC の予算を削減したり、母親に（家庭の外での）労働を課したり（のちの「ワークフェア」につながる）さまざまな規制を設けた。

1961年6月にニューヨーク州ニューバーグ市の市政代行官ジョゼフ・ミッチェル（Joseph Mitchell）によって打ち出され、市議会によって採択された「13項目の計画」はメディアによって大々的に取り上げられ、注目を集めた。この計画のなかには、非嫡出児のいる母親がさらに非嫡出児をもうけた場合は扶助を打ち切る、解雇・一時解雇を除き仕事を自発的に辞めた者には扶助を打ち切る、一家族に支払われる金額は、同家族規模の市職員の給料の最低額を超えてはならない、ADC の認定または継続認定にあたっては家庭環境が考慮され、もし家庭環境がのぞましくない場合はその家庭の児童は福祉費と入れ替えに児童擁護施設へ入れられる、といった受給者の人権を蹂躪する案が盛り込まれていた¹⁵。

ミッチェルの案は、南部から移住する黒人の流入に歯止めをかける意図を合わせ持っていた。ミッチェルは、13項目の目的の一つは「他人に寄生するような人間の市への移住を防ぐ」ことだったと述べている¹⁶。計画が発表された当時、市の黒人人口は16.6%であり、黒人住民のうち公的扶助を受ける者は7%に過ぎなかった。にもかかわらず、黒人の移住者は「福祉に依存する者」とみなされた¹⁷。全米黒人向上協会（NAACP）の活動家G・カレント（Gloster B. Current）は、黒人の移住者を「非道徳的」で無責任な人間とみなすことで、ニューバーグ市は「南部にみられる最も不快な態度」をニューヨーク州に持ち込んだと糾弾した¹⁸。ニューヨーク州政府は市の極端な方針が州の方針に反するとして計画を見合わせるよう勧告し、州最高裁は13項目のうち（福祉局への現状報告をもとめる条項を除き）12項目の廃止を命じた。こうしてこの計画は短命に終わったが、「ニューバーグの13項目」は受給者叩きを象徴する出来事として人びとの記憶に刻まれることとなった。

3. 「福祉権の聖歌」——受給者が紡ぎ出す詩

(1) NWRO の結成

受給者に対する根強い偏見と差別は逆に受給者を団結させ、立ち上がらせることにもなった。第二次大戦後、特に1950年代以降劇的に展開した黒人解放運動の流れを汲み、1964年夏から始まった「貧困との戦い」に後押しされるかたちで1966年6月末に全米福祉権団体が誕生した。

6月30日、全米の25以上の都市で新しい運動の始まりを告げるデモ行進が行われた。100以上の団体、6千人以上の受給者たちが「福祉権」を掲げてその声を街に轟かせた。この全米規模のデモを組織したのは、人種平等会議(CORE)を経て66年4月にワシントンDCに「貧困権利活動センター(Poverty/Rights Action Center, P/RAC)」を設立していた公民権活動家のG・ワイリー(George Wiley)であった。センターは「全米中の貧しい人びとが同じ目標をもって、同日に抗議するため団結して立ち上がったのはアメリカ史上初」であると強調した。「今、6月30日にわれわれが目にしようとしているのは、あたらしい運動が足並みを揃えて起こる、その姿である¹⁹。」ワイリーによれば、各地で散発的に起こったかのように見えるこの日のデモ行進は、実のところ密な連携のもとに行われていた。

ここでは、ロス・アンジェルズ、ボストン、バルティモア、ルイビル、コロンバスでデモに参加した人びとの声を紹介したい。ロス・アンジェルズでは、おおよそ百人の母親と子どもがダウンタウンを行進し、郡の行政官であるK・ハーン(Kenneth Hahn)に扶助の増額をもとめて陳情を行った。行進の中心となったのは、L・B・ジョンソン政権下の「貧困との戦い」事業に参加していた住民たちである。その一人、V・ロメロ(Vivin Romero)は次のように語る。「福祉受給者の家族は、三・四世代を経たのちも受給者のままだ。私たちは自分の子どもが誇りをもって、頭を上げて暮らせるようになって欲しいと思っている。今のままでは福祉を得ていることは恥ずべきことだから²⁰。」

ボストンではさらに規模が拡大し、数百人の母親と子どもが州の議会議事堂、市庁舎、福祉局を目指し行進した。求めていたのは、予算の拡大、

託児所や住宅の質の向上、就労の機会、受給者の権利に関する情報の提供、政策決定過程への参加であった。行進に参加した政治学者R・クロウワード（Richard Cloward）は、受給者に対して法律で保障された権利を踏みこむのは違法行為だと強調した。「公的福祉を扱う部局はもっとも違法な公的機関である。腐敗していて、ズルをする。節約の名のもと、法律で定められた給付金を与えるのを怠るからだ²¹。」

バルティモアでは、受給者たちが市庁舎を取り囲み、ピケを張った。その際、市長に「受給者が日々口にする食事」の差し入れを行った。その内容は、米、コーン、スパム、レーズンである（市長は一口も食べなかった）。ピケを組織した「母親救助隊」は給付金の増額や受給者のプライバシーの保護、教育機会、職業訓練に加えて、福祉局に対し意見を述べる機会を求めた。「母親救助隊」を結成した7人の子を育てるシングルマザーのM・マッカーティー（Margaret McCarty）によれば、「母親救助隊」のメンバーが特に苦痛に思うのは、受給者が会おうソーシャル・ワーカーの中に、受給者の日常を理解せず、配慮に欠けた態度をとる者がいる点であった。マッカーティーは言う。「我々には、スラムに本当に住んだことがある者、夜ネズミを追いかけて起きていたことがある者、パンも靴もなく壁を風がヒューッと抜ける音を聞き、翌朝雪の中から石炭を取り出すために目を覚ます生活をしたことがある者……福祉局に行って、つき返されたことのある者、子どものもとに戻り、食べ物も牛乳もないと言ったことのある者が必要だ。」なぜなら自分たちは「忘れ去られた貧しい有色人種の女性」ではなくれっきとしたアメリカ市民なのだから²²。

ケンタッキー州ルイビルでは、約百名の受給者たちが「人としての尊厳を」「貧困と闘え、人と闘うな」を掲げ行進を行った。行進に参加した一人M・カニングハム（Martha Cunningham）は、受給者たちが託児所の費用やベビー・シッターを雇えるだけのお金を手にすることができれば、外に働きに出ることができるのにと訴えた。幼い子どもを抱えたシングルマザーにとって、子どもの預け先を確保できないまま（育児というフルタイムの労働に一日24時間従事したまま）家の外でもフルタイムで働くことは不可能に近い。そのことを誰よりも理解しているのが、カニングハムら母親の受給者

であった²³。

全米各地で行われた行進の起爆剤となったのがオハイオ州における「十分な福祉のための行進」である。6月20日にクリーヴランドを出発し、教会や大学、病院やYMCAで食糧を得て、休憩をはさみながら11の街を越えて、州都コロンバスを目指して進んだ。行進を指揮したH・デリコット（Harry Derricott）は言う。「行進が成功するかどうかはわからない。自分たちが求めているものを得られるとは思わない。でも、私たちがどう感じているかを人びとに知らせることになる。これが始まりなのだ²⁴。」

オハイオの行進に参加した受給者は無理難題を求めていたわけではない。オハイオ州でAFDC及びAFDC-UPを受給する者は合計27万5千人いたが、これらの人びとは66年7月から一人当たり日に1.1ドルを受け取るようになっていた。これは、1959年に設定された最低基準の78%に過ぎなかった。受給者たちは、1966年の基準で100%を求め、加えて、他の公的扶助の受給者同様、追加の就労収入を認めるよう要求した²⁵。行進に参加した一人B・ウォール（Bernard Wohl）は「福祉受給者が怠惰な詐欺師で、扶助に依存して生きることを望んでいる、という神話が嘘偽りであることを示したい」と語気を強めた²⁶。

GOT WELFARE PROBLEMS?



JOIN WRO

WORK TO CHANGE WELFARE

WHEN PEOPLE GET TOGETHER THEY CAN MAKE CHANGES!

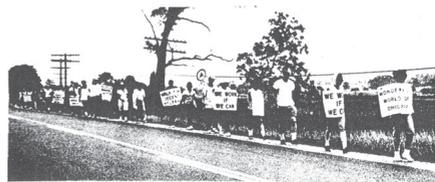


図1 「十分な福祉のための行進」(1966年6月20～30日、オハイオ州クリーヴランド～コロンバス)
 出典 Welfare Rights Organization (Columbus, Ohio), “Got Welfare Problems?: Join WRO,
 Work to Change Welfare,” n.d., File “Ohio Steering Committee for Adequate Welfare,”
 Box 2167, Records of the National Welfare Rights Organization, Manuscript Department,
 Moorland-Spingarn Research Center, Howard University.

(2) 「身が粉々になって堕ちていく」——空腹、欠乏、孤独と悲しみ

では個々の受給者は自らを取り巻く状況をどのように理解したのか。運動に参加することで、人びとのあいだにどのような意識が芽生えたのだろうか。

俺に言わせりゃ
 ここにいる他のやつらはばか者だ
 やつらはうちの若い者らを学校に行かせるために
 働いて税金を払ってる
 救世軍がうちの子らの髪を切り、服を恵んでくれるんだ
 そんなわけで俺たちは着飾って
 このピカピカのキャデラックを乗り回して自慢しているのさ
 Guy Drake, "Welfare Cadillac" (1970)²⁷

1970年に全米で大ヒット曲となったカントリー歌手G・ドレイク（Guy Drake）の「福祉のキャデラック（Welfare Cadillac）」が描くのは、公的扶助に依存しながら、これ見よがしにキャデラックの新車を乗り回す、ゆとりの生活を謳歌する受給者の姿であった。

これに対し、NWROの機関誌『ウェルフェア・ファイター』に寄稿した受給者が描くのは、食べるものすら十分になく、身をきぎむような空腹に苛まれる生活である。たとえばテネシー州メンフィスの福祉権団体で書記を務めるA・ウィルソン（Ann Wilson）の詩「福祉受給者の子ども」は、食料配給切符が無くなりつつあるなかでの、わが子の無垢な問いかけを描く。

家のなかで月の半ば [子どもは尋ねる]
 ママ、フード・スタンプもうほとんどなくなっちゃったの？
 そうよ、お前、このフード・スタンプってまったく間違っって配られているわ。
 お母さん、誰が私たちのフード・スタンプを決めているの？
 わからないけど、お前、あの人が私たちをととてもひどい目にあわせているの²⁸。

飢餓はベッドのなかにまでやってきて、お腹をすかせたまま眠りにつく。育ち盛りの子どものたんぱく質——肉——を食べさせたいのに、食卓に出

することができるのはコーン・ブレッドと豆と、野原で摘んできたセイヨウタンポポだけである。たとえ働けない父親が「政府の支援を乞う浮浪者 (a Government bum)」で、我々家族が「人間のくず (scum)」として社会から見下されたとしても、我々にも生きる権利が認められてもいいのではないか。アーカンソー州ノース・リトルロックに住むNWROの活動家A・パケット (Ada Puckett) の詩「ヘルプ」はそうした疑問を投げかける。

パパは病気で働けない。そのせいでパパはまぬけ者扱いのようだ。
 彼らは、パパを政府に頼る乞食と言う。わたしたちはみんなただ人間のくずだと。
 あまりにお腹がすいて、パンを下さいと願ったことがある？そして毎晩、飢餓が
 ベッドに忍び込む。
 私たちには食べるものがほとんどない。わたしは肉を食べたことがない。
 コーン・ブレッドと豆を食べて暮らしているんだ。夏になると、ママがセイヨウタ
 ンポポを摘んでくれる。
 みんなにわかってもらえる方法が見つければいいのに。
 私たちにだって人の役に立つことはあるし、私たちのような人間にだって食べる権
 利はあるはずだということを²⁹。

受給者を締め付けるのは、ただ「餓え」だけではない。それは歯がどれ程痛くても歯医者には行けず我慢を強いられる生活であり、貧しいゆえに安価でカロリーの高い食品 (ファースト・フード) を摂取し、それゆえに皮肉にも肥満に陥る暮らしである。何よりも、受給者M・L・マクルニス (Mary Louise MacInnis) による詩「待ち続けて」が描き出すのは、どうにもならない貧困が「私」を粉々に粉砕する過程であり、行くあてもなく、孤独な渦にのまれていく生活である。

自分ではどうすることもできない貧しさで、身が粉々になって落ちていく
 未知の世界を恐れて
 果てしなく
 ただ惨めで
 踏み躪られた
 表情になるのを
 待ちながら

途方に暮れ
 物欲しげで
 歯医者に行くお金もなく
 痩せるお金もない
 身綺麗にするお金もない
 気遣う相手もない
 時間も
 行くあてもない
 抜け出すこともできず
 逃げ込むこともできない
 ぐるぐると
 静かで、孤独で、無動の
 軌道を回るだけ³⁰

受給者は一体どのような生活を送っていたのか。先述のとおり、AFDCは連邦政府が州に補助金を交付し、各州が独自の基準に基づいて事業の管轄、運営を行うために、州の裁量権が大きく、受給額及び審査基準において州ごとの偏りが大きかった。1970年7月の時点で全米でもっとも「リベラルな」（受給額が高い）ニュージャージー州では、4人家族に対して月341ドルが支払われていた。米国労働統計局（U.S. Bureau of Labor Statistics）の調査によれば、1969年当時、4人家族が最低限健康的で栄養に満ち足りた生活を送るためには、月458ドル（年間5,500ドル）が必要であった。しかしこの458ドルという数字も、多くの人にとっては不十分だったようだ。1970年1月のギャラップ調査によれば、4人家族が食べていくためには最低でも週120ドル（月480ドル）が必要だと多くの人が回答している³¹。つまり、341ドル以下では、当時のアメリカで最低限の生活を営むことすら困難であった。キャデラックの新車を手に入れるどころか、食料、衣服、住宅など、生きていくうえで必要不可欠なものすら手に入らない。それゆえにNWROは、後に取り上げるパンフレット『福祉に関する六つの神話』のなかで、「福祉」はそれを経験したことのない人にとってのみ「快適な生活」を意味すると（「福祉のキャデラック」の歌手ドレイクへの皮肉をこめて）記したのである³²。

(3) 「正義が戸を叩く」——偏見、屈辱、告発

受給者を締め付けるのは日々直面する生活苦だけではない。公的扶助に「依存」する者というレッテルを貼られ、社会の「お荷物」として白い目で見られる。マディソン郡の福祉権団体の代表 E・ワシントン (Estella Washington) は「福祉権の聖歌」でそうした受給者の心に突き刺さる冷たいまなざしを炙り出す。

公的扶助はわたしの羊飼いや
 私がドライ・ビーンズを買うのを助けてくれて
 澄んだ水から遠ざけ
 私の家計を減茶減茶にする
 その名のとおり収入は不十分
 都市の荒廃の影の下を歩もうとも
 私は悪魔を恐れない
 なぜならあなたが私と共にあるから
 あなたの上役や事務員らは私を馬鹿にし
 私の敵の眼前で、予算の金を用意する
 不十分な資金でもって聖なる油を塗りたくる
 混乱と間違いが扶助を得ている限り毎日つきまとう
 でもいつまでも公的扶助のもとで苦しんだりはいしない³³

受給者に向けられる嫌疑の数々。たとえば、「福祉の爆発」と呼ばれる公的扶助の拡大について、納税者の血税が公的扶助に注ぎ込まれ、怠惰な受給者によって無駄遣いされている、と批判される。しかし、戦後公的扶助の額はたしかに大幅に増加しているが、国民総生産に対する公的扶助の割合は必ずしも増えていない。1940年の時点で1.07%だったのが、50年には0.84%、60年には0.76%、65年には0.81%へと推移していた。つまり、50年代～60年代前半まで0.8%前後で落ち着いていた³⁴。また、受給者は長期に渡って ADC / AFDC を受給しているのではない。顕著なのは、その回転率の高さである。HEW の次官 W・J・コーエン (Wilbur J. Cohen) による、1967年8月の公聴会での説明によれば、毎月おおよそ4万5千家庭が加わり、4万1千家庭が離れていた。3家庭に1家庭は1年以下しか受給しておらず、2

家庭に1家庭は2年以下であった。つまり、多くの家庭は一時的な救済措置としてADC／AFDCを短期間利用しているにすぎなかった³⁵。

また、働くことができるのに働こうとしない、働く意欲がない、という批判にも度々晒された。こうした福祉に「依存」する者には「勤勉」を叩き込むしかない、と息巻く声がある一方で、HEWの68年7月の調査によれば公的扶助を受給する人びとのうち50.3%は未成年の子どもでもあり、母親は13%に過ぎなかった³⁶。母親の10人に7人は家庭の外で働くことを望んでいた³⁷。実際、13%の母親の5分の1は既に雇用訓練を受けているか、有償労働に従事していた。50.3%の子どもの7割は12歳以下であり、母親が働くためには保育所や学童保育が不可欠だが、この保育所と学童の整備は圧倒的に遅れていた。保育所を希望する児童がおおよそ500万人いるのに対して、64万人分の定員しかなかった。もし幸運にも子どもの預け先を確保したとしても、未就学児にはおおよそ年間で1915ドル、学童には年間634ドルを要した³⁸。これは、所得の低い母親にとっては大変な負担である（先述のとおり、もっとも「リベラルな」ニュージャージー州ですら4人家族で月341ドルである）。また、67年のAFDC調査によれば、受給者の母親の18%しか高校を卒業しておらず（68年の全米平均が8割近かったことを考えると極めて低い）、労働市場での男女の賃金格差に加えて、高卒の資格がないため大半の母親は低い賃金しか得ることができなかった³⁹。たとえば、世帯主が男性の家族の平均収入は、1958年の時点で5,292ドルだが、女性の場合2,741ドルであった。しかも50年代を通して、両者の差は拡大していた⁴⁰。1966年の時点で、週35時間以上働き、年50－52週働く母親の場合、年間3千ドル以上の収入がある者は全体の26%に過ぎなかった。つまり、働く意欲がない、働けるのに働かないのではなく、働くことを望んでいる者が多いが、子どもの預け先が見つからず断念するか、幸運にも預け先を確保できて低収入で貧困から抜け出せない状況にあったのだ。それゆえにNWROは以下のように説明した。「福祉を受給するに至る根本的な理由は、高卒の資格も技能もない人びとが国の経済から締め出されている点にある。福祉受給者の増加は社会のネグレクトが原因であって、貧困層の怠慢や、無責任、愚かさによるものではない⁴¹。」

食料切符（フード・スタンプ）を受け取る現場では、審査を行う担当者が厳然と立ち現れる。「与える側」である彼らは自らの権威を振りかざし、尊大に振舞う。「与えられる側」の受給者は切符を手にするまでじっと屈辱に耐えるしかない。メリーランド州モントゴメリー郡の福祉権団体に所属するN・ヤング（Nancy Young）の詩「フード・スタンプ、USDA [USDAとはアメリカ農務省（U.S. Department of Agriculture）の略]」は、日々繰り返される辱めに耐え忍んできた受給者が、「豊かな社会」となったはずのアメリカで、自らの権利をもとめて立ち上がる姿——国家の閉ざされた扉に手を入れこじ開けようとする姿を描く。

ひとびとは待つあいだ、自分の番を待つあいだ
 とても静かだった
 なかには何百年も待っていたひともいた
 彼らは生計をたてるため土地を耕してきた
 私企業がやってきては彼らの土地を凌辱し
 彼らの山々をはげ山に変えたのだ
 職も失い、略奪されたまま
 おお、コロンビアよ、あなたはどこにいるのか

（中略）

豊かな土地に生きる男の子だけが
 豊かな土地で暮らす女の子だけが
 知っている
 貧困の苦しみの叫び——自らの喉を通る——が闘いの雄叫びに合流していくのを
 お腹がぺこぺこならば頭がはたらかない
 考えが紆余曲折しまとまらない
 餓えた男たちと女たちが勇気をもち
 かつて挑戦すらしなかったことをするのだ
 正義がこの豊かな土地のなかで
 戸を叩いている、今や、つめで引掻いている
 コロンビアよ、おおコロンビアよ、戸を開けよと⁴²

全てのアメリカ市民に自由と平等が保障された社会であるべきだという建前と、福祉に「依存」する者を一人でも減らしたいという本音。一人歩きする言葉と実体との乖離。J・F・ケネディは、1962年2月1日に議会で以下のような演説を行った。「恵まれない市民を援助することに——どの州のいかなる状況下にあるどんな子どもも、高齢者も、障がい者も、家族も、まともな健康的な生活を送るために必要なニーズが満たされないまま置き去りにされることがないように——アメリカほど力を入れている国家はない⁴³。」しかし AFDC の受給者には、こうした高らかな宣言と実態の隔たりを肌で理解する者がいた。オハイオ州知事が通う教会で M・スパーロック (Mary Spurlock) が日曜日の朝に読み上げた詩「福祉の十戒」はその乖離を白日の下に晒す。

1. 汝は汝の子どもに子どもが求めるものを与えるべきだ——但し一日に 73 セント以上使ってはならない。
2. 汝は家具を所有すべきだ——接着剤がそれを保てるならば。
3. 汝は真に素敵な家に住むべきだ——スラムに。
4. 汝は汝の子どもに衣服を与えるべきだ——その衣服がほろ切れて出来た服である限り。
5. 汝は汝の子どもを学校に通わせるべきだが文具類は与えるな。
6. 汝は汝の子どもに食料を与えるべきだ——但し肉は与えるな。
7. 汝は下着を買ってはならない——誰も見ないのだから。
8. 汝は汝の子どもに小遣いを与えるべきではない——物乞いさせよ。
9. 町の中心部までバスに乗るべきではない——歩きなさい！
10. 病気になるべきではない——ただ死になさい⁴⁴。

(4) 「世界に知らしめる時がきた」——連帯と希望と

NWRO は無力さを感じてきた個々の受給者が結束し、共闘する〈場〉となった。以下の詩では、幼い子どもを抱えた母親たちが人種を超えて共に立ち上がる姿、自分たちにまともな生活を保障しない政府と、そうした政府を支える「世間」の圧力に挑む姿が描かれる。

私たちはみな NWRO の母親だ
私たちは出発する準備ができていると
世界に知らせる時がきた
私たちは進んでいる 時にゆっくり時に速く
だがオキヤラハン [1971 年から 79 年までネヴァダ州知事を務め、大幅な福祉費削減を行った M・オキヤラハン (Mike O'Callahan)] がただ私たちの前を通り過ぎることは許さない
肌の色など考えている時間はない
でもお互いについて考える時間はある
あなたと同じように私もうんざりしているんだ
母親たちよ、私たちが何をしなければならぬか、わかっているでしょう
私たちは自分の子どもが浮浪者のようになることにうんざりしている
自分の子どもが空腹のあまり胃けいれんを起こしていることにも
彼らは私たちが生きるに足る半分の金すら与えない
今や彼らは闘いはじめた私たちに腹を立てる
私たちはこれらの人たちと徹底的に闘う
私たち NWRO はけっしてバラバラにはならない⁴⁵

刃となって突き刺さる中傷の数々。その中傷にじっと耐えてきた受給者が共に立ち上がる姿を NWRO のパンフレットは描く。

福祉。

[受給者が乗り回す] 福祉のキャデラック。福祉の不正。福祉の混乱。

福祉。

福祉受給者は長い間それらの言葉を聞いてきた。[受給者を] 愚弄する歌。レトリック。非難。神話。黙って長い間聞いてきた。

しかし 1966 年に沈黙は破られた。全米中で福祉受給者は反論し、団結し始めた。

黒人、白人、チカーノ、プエルトリカン、先住民——今や 50 州 714 の地域団体が 12 万 5 千人。貧しい人びとは自らのため、アメリカ人としての権利、自分たちの国民生活のよき部分の公正なシェアをもとめて声を上げる。働ける者には十分な賃金を伴うまともな仕事を。働けない者には十分な収入を。

これが NWRO である。貧しい人びとが、自らの生活の差し迫った現実のなかから、自らのために声を上げているのだ⁴⁶。

おわりに

公的扶助に「依存」する者として、「働く意志のない」者として、槍玉にあげられる母親とその子どもたちはどのような意識のもと日々の生活を送っていたのか。NWROを通して何を実現しようと夢見たのだろうか。本稿では受給者がNWROの機関誌やパンフレットに寄せた詩を手がかりに、彼女／彼らの日々の生活とその世界観を探ってきた。これらの詩は、何が彼女／彼らのあいだに紐帯を生み出し、NWROという組織を誕生させたのかを探る糸口となる。

また逆に、これらの詩の綴り手たちはNWROに参加することで自らを取り巻く状況を言語化する〈場〉を得た。それは自らの生に向きあう作業でもあったはずだ。公の場で発言する機会を奪われた名もなき人びとにとって、詩を書くことはまさに（批評家でありフェミニズムの理論家であるベル・フックスが語るところの）「政治的振る舞い^{ジェスチャー}」であった。受給者を見ない、見ようとしなない社会にあって、詩を書くことは、受給者自らも苦悩し、屈辱を感じ、そこからの解放をもとめる生身の人間であることを、社会に認めさせる闘いの一つだった。福祉権運動の歴史は、自らの生を否定された人びとによる「生存」をかけた闘いだったからこそ、歴史家は人びとが絞り出した声——人種化され、ジェンダー化された言説に修正を迫る（歴史家N・モリナが語るところの）「対抗のスク립ト」——に耳を傾ける必要がある⁴⁷。

これらの詩が福祉権運動史のなかで取り上げられることは極めて稀である。受給者が綴った詩は、「創作」である以上「史料」としては価値の劣るものとして一蹴され、捨て去られてきた。だが、これらの詩は受給者の日々の生活を浮かび上がらせ、受給者の側が社会に対しどのような「まなざし」を向けたのかを炙り出す点で意味深い。それだけではない。詩の綴り手が読者——窮屈で息の詰まる日々のなかで、機関誌を手に取り、そこに印刷されたことばに共鳴し、触発され、目の前の絶望をどうにかして希望に変えようとする母親たち——を想像し、読者とともに連帯を創造する物語として、重要な意味を持つのだ。

1. hooks [1989: 8]
2. 「貧困家庭への一時扶助 (TANF)」では、受給期間の制限 (生涯で5年間)、受給開始から2年以内の職業教育・訓練プログラムへの参加義務づけ、16歳未満の者への就学の義務づけ、受給者の追加出産児への給付禁止 (Family Cap)、州政府への権限の委譲と連邦政府から州政府への補助金に上限を設定するなど、受給者に対し厳しい条件が課せられた。文字通り、TANFは貧困層が次の仕事を見つけるまでの「一時的な」救済措置に過ぎない。「個人責任・就労機会調整法」及びTANFについては、以下を参照。杉本 [2003]、大辻 [2003]、根岸 [2006]、佐藤 [2014]。
3. Hancock [2004]
4. Chappell [2010]
5. 社会学者のE・リースは、「個人責任・就労機会調整法」の下で受給者がどのような生活を強いられたのかが十分に議論されることのないまま、政策論議が一人歩きしたと指摘する。Reese [2005]
6. NWROは当初NOW!という名の機関誌を発行していたが、受給者の権利をもとめて闘う姿勢をより明確に打ち出すため、1969年9月に名称を『ウェルフェア・ファイター (*The Welfare Fighter*)』に変更した。
7. 福祉権運動の研究史については以下を参照。土屋 [2012]、Tsuchiya [2014: 106-15]。なお本報告は、科学研究費 (課題番号15K16587) による研究成果の一部である。報告に先立ち、黒人研究の会例会 (2015年2月28日、国士館大梅ヶ丘校舎) においてフロアの方々から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。
8. 土屋 [2006]
9. Nadasen, Mittelstadt, and Chappell [2009: 9-22] ; 杉本 [2003: 32] ; 土屋 [2009]
10. Nadasen, Mittelstadt, and Chappell [2009: 24-25]
11. U.S. Senate [August 22, 23, 24, 1967: 254, 296]
12. U.S. Dept. of Health, Education, and Welfare [n.d.: 2, 7] ; Nadasen, Mittelstadt, and Chappell [2009: 35-36]
13. Collins [1991]
14. U.S. Dept. of Health, Education, and Welfare [2003: 365] ; Nadasen, Mittelstadt, and Chappell [2009: 26]
15. ミッチェルが打ち出した13項目は以下のものである。(1) 食糧、衣料、家賃になりうる現金扶助は、それが扶助の目的に基本的に反しない限り、引換券に切り替える。(2) 身体的に就労可能

な成人男性には、週 40 時間のビルの管理者の仕事が課せられる。(3) 身体的に就労可能で民間の仕事を得ているにもかかわらずそれを拒む者は、その職種にかかわらず、扶助を打ち切られる。

(4) 非嫡出児のいる母親には、さらに非嫡出児をもうけた場合は扶助を打ち切られることが勧告される。(5) 解雇・一時解雇を除き、仕事を自発的に辞めた者は扶助を打ち切られる。(6) 一家族に支払われる金額は、同家族規模の市職員の給料の最低額を超えてはならない。最低額を超える収入を得る家庭には扶助は支給されない。(7) ADC に関する全ての書類は毎月協議会に持ち込まれ精査される。いかなる新規支払い分も支払い前に精査される。(8) 市に移住したばかりの申請者は、市に到着する前に得た具体的な雇用オファーの証明書を市に提出しなければならない——外国からの移民に対して求められるのと同様に。証明書のある者は 2 週間、証明書を提示できない者は 1 週間のみ扶助を得られる。(9) 高齢者、視覚障がい者、その他の障がい者を除き全ての者は、1 年につき 3 ヶ月までしか扶助を得られない。(10) 障がい者、視覚障がい者、歩行困難など身体的に不自由な者を除き、全ての受給者は自らの状況を福祉局に毎月報告しなければならない。(11) 年間予算が一度市議会によって定められたならば、議会による追加予算が認められない限り、福祉局はそれを超える予算を執行してはならない。(12) 福祉費の全項目において毎月の上限を定める。この毎月の上限額は福祉局が予算を計上する際に定められ、季節変動を加味する。

(13) ADC の認定、または継続認定にあたり、家庭環境が考慮される。もし家庭環境がのぞましくない場合は、その家庭の児童は福祉費と入れ替えに児童擁護施設へ入れられる。“Minutes of the City Council of Newburgh, New York” [1961: 141-42]

16. Ritz [1966: 66]

17. こうした考えはミッチェル個人の見解にとどまらない。市の「福祉事業に関する調査委員会」は、「職業訓練を受けていない教育のない人びと——多くの場合、品性に欠け、市民としての誇りをもたない人びと——の大規模な移住を抑制することができない限り」引き続き財政難の状態が続くだろう、とミッチェルに警告していた。City of Newburgh, New York [1961: 32]

18. Ritz [1966: 65]

19. “The Birth of a Movement - June 30, 1966” [1966]

20. *Los Angeles Times* [1966]. See also *National Guardian* [1966]

21. *Christian Science Monitor* [June 29, 1966]. See also *Boston Globe* [1966]; *Boston Herald* “‘Isn’t This Something?’: Welfare Mothers Cheer Volpe, Brook” [1966]; *Boston Herald* “‘Welfare Mothers’ Rally” [1966]; *Christian Science Monitor* [July 1, 1966]

22. *Baltimore Afro-American* “Welfare Mothers - Drive Launched” [1966]. See also *Baltimore Afro-American* “Many Who Need, Qualify for Welfare Don’t Get It” [1966]; *Muhammad Speaks* [1966]

23. *Louisville Times* [1966]. See also *Courier-Journal* [July 1, 1966; July 3, 1966]

24. *Columbus Dispatch* [June 29, 1966]

25. *Ashland Times-Gazette* [1966]; “The Birth of a Movement - June 30, 1966” [1966]

26. *The Call & Post* (Columbus Edition) [July 9, 1966]. オハイオ州における「十分な福祉のための行進」については以下も参照。Welfare Rights Organization [n.d.]; *Cleveland Press* [1966]; *Columbus Dispatch* [June 23, 1966; June 28, 1966; June 29, 1966; July 1, 1966]; *News Journal* [1966];

- Columbus Citizen-Journal* [1966]; *The Call & Post* (Columbus Edition) [July 2, 1966]
27. "Welfare Cadillac" in Nadasen, Mittelstadt, and Chappell [2009: 166-68]
28. Wilson [1970]
29. Puckett [1970]
30. MacInnis [1971]
31. "The Gallup Poll: Typical U.S. Family of Four Needs \$120 Per Week to Make Ends Meet" [1970]
32. National Welfare Rights Organization in cooperation with United Church Board for Homeland Ministries [n.d.: 8-9]
33. Washington [1972]
34. U.S. Senate [September 20-22, 26, 1967: 284]
35. U.S. Senate [August 22, 23, 24, 1967: 254]
36. National Welfare Rights Organization in cooperation with United Church Board for Homeland Ministries [n.d.: 3]
37. "People on Welfare" [n.d.]
38. National Welfare Rights Organization in cooperation with United Church Board for Homeland Ministries [n.d.: 3-4]
39. Heckman and LaFontaine [2010]
40. 男性が世帯主の場合、1951年の時点での平均収入は3,828ドルで、38.2%増加しているが、女性が世帯主の場合は、2,220ドルで、23.5%しか伸びていない。Bureau of Public Assistance [2003: 176].
41. "People on Welfare" [n.d.]
42. Young [1972]
43. Kennedy [2003: 212]
44. Spurlock [n.d.]
45. O'Neal [1971]
46. National Welfare Rights Organization in cooperation with United Church Board for Homeland Ministries [n.d.: 14]
47. Molina [2014: 7]

参考文献

- Ashland Times-Gazette*. "Pastors Tell Hike Stand." June 24, 1966.
- Baltimore Afro-American*. "Many Who Need, Qualify for Welfare Don't Get It." July 2, 1966.
- . "Welfare Mothers - Drive Launched." July 2, 1966.
- "The Birth of a Movement - June 30, 1966." Box 16/ NWRO- Newsletters, '68-'72, Nick Kotz papers, Wisconsin Historical Society.
- Boston Globe*. "Mothers Ask Help to Get Off Welfare." June 30, 1966.
- Boston Herald*. "'Isn't This Something?': Welfare Mothers Cheer Volpe, Brook." July 1, 1966.
- . "'Welfare Mothers' Rally." July 1, 1966.
- Bureau of Public Assistance. "Illegitimacy and Its Impact on the Aid to Dependent Children Program (1960)." in *Welfare: A Documentary History of U.S. Policy and Politics*, ed. Gwendolyn Mink and Rickie Solinger. New York: New York University Press, 2003. pp. 174-90.
- The Call and Post* (Columbus Edition) "Welfare March Converges on Steps of State House." July 2, 1966.
- . "2000 in Orderly Demonstration: Rhodes Lends Sympathetic Ear to Welfare Marchers' Fervent Pleas." July 9, 1966.
- Chappell, Marisa. *The War on Welfare: Family, Poverty, and Politics in Modern America*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2010.
- Christian Science Monitor*. "Welfare Protest Planned." June 29, 1966.
- . "Welfare Mothers Press for Changes." July 1, 1966.
- City of Newburgh, New York. "Report of the Committee to Study Welfare Operations to City Manager Joseph McDowell Mitchell." May 8, 1961, Newburgh Free Library, Newburgh, N.Y.
- Cleveland Press*. "Welfare Walkers Start March to Columbus." June 20, 1966.
- Collins, Patricia Hill. *Black Feminist Thought: Knowledge, Consciousness, and the Politics of Empowerment*. New York: Routledge, 1991.
- Columbus Citizen-Journal*. "10-Day Welfare March Ends in Confrontation With Rhodes." July 1, 1966.
- Columbus Dispatch*. "North-East Methodists Indorse Welfare Walk." June 23, 1966.
- . "Ohio Walk for Welfare Triggers 'Poverty-Rights' Demonstrations." June 28, 1966.
- . "30 Welfare Marchers Reach Medina on Blistered Feet." June 29, 1966.
- . "Walkers Pledge Further Rallies." July 1, 1966.
- Courier-Journal*. "Protesters Push Food Stamps." July 1, 1966.
- . "Marches Make Their Point: County Needs Food Stamps." July 3, 1966.
- "The Gallup Poll: Typical U.S. Family of Four Needs \$120 Per Week to Make Ends Meet." January 25, 1970, File "History (NWRO)," Box 2208, Records of the National Welfare Rights Organization, Manuscript Department, Moorland-Spingarn Research Center, Howard

- University.
- Hancock, Ange-Marie. *The Politics of Disgust: The Public Identity of the Welfare Queen*. New York: New York University Press, 2004.
- Heckman, James J. and Paul A. LaFontaine. "The American High School Graduation Rate: Trends and Levels." *Review of Economics and Statistics*, 92, vol. 2 (2010): pp. 244-62.
- hooks, bell. *Talking Back: Thinking Feminist, Thinking Black*. Boston: South End Press, 1989.
- Kennedy, John Fitzgerald. "Special Message to Congress on Public Welfare Programs." February 1, 1962, in *Welfare: A Documentary History of U.S. Policy and Politics*, eds. Gwendolyn Mink and Rickie Solinger. New York: New York University Press, 2003. pp. 212-16.
- Los Angeles Times*. "100 Recipients March against Welfare Setup." July 1, 1966.
- Louisville Times*. "Welfare Recipients March and Chant for Food Stamps." July 1, 1966.
- MacInnis, Mary Louise. "Waiting." *Welfare Fighter*, vol. 2, no. 8 (October, 1971): p. 5.
- Mink, Gwendolyn and Rickie Solinger, eds. *Welfare: A Documentary History of U.S. Policy and Politics*. New York: New York University Press, 2003.
- "Minutes of the City Council of Newburgh, New York." June 19, 1961. Newburgh Free Library, Newburgh, N.Y.
- Molina, Natalia. *How Race Is Made in America: Immigration, Citizenship, and the Historical Power of Racial Scripts*. Berkeley: University of California Press, 2014.
- Muhammad Speaks*. "The Meal the Mayor Wouldn't Eat: Negro Mothers Forced to Subsist on it or Starve." July 15, 1966.
- Nadasen, Premilla, Jennifer Mittelstadt, and Marisa Chappell. *Welfare in the United States: A History with Documents, 1935-1996*. New York: Routledge, 2009.
- National Guardian*. "March at Los Angeles." July 9, 1966.
- National Welfare Rights Organization in cooperation with United Church Board for Homeland Ministries. *Six Myths about Welfare*, Records of the National Welfare Rights Organization [the collection is unprocessed, November 1, 2004], Manuscript Department, Moorland-Spingarn Research Center, Howard University.
- 根岸毅宏『アメリカの福祉改革』日本経済評論社, 2006年.
- News Journal* (North Central Ohio's Foremost Newspaper). "Welfare Marchers Sing of Woes As They Near City." June 25, 1966.
- O'Neal, Erma L. "Poem." *Welfare Fighter*, Vol. 2, No. 5 (February, 1971): p. 7.
- 大辻千恵子「1996年福祉改革の意味——20世紀アメリカ社会と『家族』」『アメリカ史研究』第26号(2003年), 51-69頁.
- "People on Welfare." n.d., Records of the National Welfare Rights Organization [the collection is unprocessed, November 1, 2004], Manuscript Department, Moorland-Spingarn Research Center, Howard University.
- Puckett, Ada. "Help." *Welfare Fighter*, vol. 1, no. 8 (April, 1970): p. 5.
- Reese, Ellen. *Backlash against Welfare Mothers: Past + Present*. Berkeley: University of California Press, 2005.

Ritz, Joseph P. *The Despised Poor: Newburgh's War on Welfare*. New York: Beacon Press, 1966.

佐藤千登勢『アメリカの福祉改革とジェンダー——「福祉から就労へ」は成功したのか?』彩流社, 2014年.

Spurlock, Mary Mgdalene. "Ten Welfare Commandments." in "Notice for the Ohio Crusade for Adequate Welfare," n.d., File "Ohio Steering Committee for Adequate Welfare," Box 2167, Records of the National Welfare Rights Organization, Manuscript Department, Moorland-Spingarn Research Center, Howard University.

杉本貴代栄『アメリカ社会福祉の女性史』勁草書房, 2003年.

土屋和代「社会保障」矢口祐人, 吉原真理編『現代アメリカのキーワード』中公新書, 2006年, 288-92頁.

——「福祉をめぐる闘ぎ合い——ロスアンゼルスにおける『貧困との戦い』と人種、ジェンダー」『歴史学研究』大会増刊号(2009年10月), 129-38頁.

——「アメリカの福祉権運動と人種、階級、ジェンダー——『ワークフェア』との戦い」油井大一郎編『越境する一九六〇年代——米国・日本・西欧の国際比較』彩流社, 2012年, 161-83頁.

Tsuchiya, Kazuyo. *Reinventing Citizenship: Black Los Angeles, Korean Kawasaki, and Community Participation*. Minneapolis: University of Minnesota Press, 2014.

U.S. Dept. of Health, Education, and Welfare. "Preliminary Report of Findings - 1967 AFDC Study." n.d., Records of the National Welfare Rights Organization [the collection is unprocessed, November 1, 2004], Manuscript Department, Moorland-Spingarn Research Center, Howard University.

——. "Welfare Myths vs. Facts (1971)." in *Welfare: A Documentary History of U.S. Policy and Politics*, ed. Gwendolyn Mink and Rickie Solinger. New York: New York University Press, 2003. pp. 364-67.

U.S. Senate. *Senate Hearings before the Committee on Finance, 90th Congress, First Session on H.R. 12080*, Part 1, August 22, 23, 24, 1967.

——. *Senate Hearings before the Committee on Finance, 90th Congress, First Session on H.R. 12080*, Part 3, September 20-22, 26, 1967.

Washington, Estella. "The Welfare Rights Psalm." *Welfare Fighter*, vol. 3, no.1. (January-February, 1972): p. 9.

Welfare Rights Organization (Columbus, Ohio). "Got Welfare Problems?: Join WRO, Work to Change Welfare." n.d., File "Ohio Steering Committee for Adequate Welfare," Box 2167, Records of the National Welfare Rights Organization, Manuscript Department, Moorland-Spingarn Research Center, Howard University.

Wilson, Ann. Secretary, Memphis W.R.O. "Welfare Children." *Welfare Fighter*, vol. 1, no. 10 (June, 1970): p. 3.

Young, Nancy. Food Stamp Recipient, Montgomery County Welfare Rights Organization, Montgomery County, Maryland. "Food Stamps, USDA." *Welfare Fighter*, vol. 3, no.7 (August-September, 1972): p. 12.